

北東アジア研究交流ネットワーク



ニューズレター

第 16 号

論文

日中と日口の資源開発・領土パッケージ交渉を考える	渋谷 祐	1
東アジア共同体再考——機能的アプローチから制度的アプローチへ	石田 護	6
政策セミナー・発表要旨		
日韓関係の現状と今後の展望	李 元徳	10
平成25年度活動報告		11
編集後記		12

論文

日中と日口の資源開発・領土パッケージ交渉を考える^{*)†}

早稲田大学資源戦略研究所事務局長兼主任研究員
(有) エナジー・ジオポリティクス代表

渋谷 祐

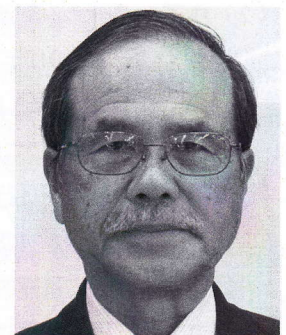
はじめに

北東アジア海域において現在クリティカルな未確定の領土境界線問題（竹島問題を除き）が二つ存在する。いずれのケースにおいても海底資源の共同開発協力が重要なキーワードである。

一つは、東シナ海のガス田共同開発について日中首脳間で合意原則が成立（2008年）したが、その後、中国漁船の衝突問題や尖閣国有化問題が発生したため、事実上交渉は中断している。現在水面下では高官レベルの交渉再開の準

備が続けられているといわれるが、共同開発の条件構築（モデル化）がキーワードである。

もう一つは、日口間で北方領土（択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島）の返還交渉が進まない中で、2島、4島返還論に加え4島周辺海域を含む「面積二



等分論」が非公式に論じられている。もしオホーツク海沿

*) 本稿は筆者の個人的見解であり、所属先の見解を示すものではありません。

†) 本論文は、2013年11月30日に開催された NEASE-Net 第28回政策セミナーでの報告に対応したものである。(NEASE-Net)